



# アジア新興国と日本 経済連携が安定のカギ

しらしいたかし  
白石 隆

(日本貿易振興機構アジア経済研究所長)

新興国ということばがある。

冷戦終焉以降、発展途上国といわれた国々の中で、いくつかの国がかなり長期にわたって高成長を遂げた。その結果、1人当たり国民所得では、主要7カ国(G7)に代表される先進国のまだ数分の一であるが、経済規模(国内総生産)では、主要先進国に匹敵する国が登場した。そうした国々は自己主張を強め、国際的にはもう無視できない。しかし、国内的には、高成長とともに社会が急速に変化し、政治、経済的にリスクも不確実性も大きい。それが新興国である。

では、具体的にどういう国をいうのか。これは論者によって違う。ひと頃、大いに語られたBRICS(新興5カ国)はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカをいう。主要20カ国・地域(G20)Ⅱ1Ⅱにはこの5カ国に加え、先進国以外では、メキシコ、トルコ、インドネシア、サウジアラビア、アルゼンチンが入っている。タイ、ベトナム、フィリピンなどを挙げる人も多い。

## 「大国」化の自信 自己主張に反映

21世紀に入り、こうした国々が新興国として注目され



G 20 首脳会議の夕食会に臨む首脳ら＝独ハンブルクで昨年7月7日、AP

るようになったのには理由がある。2000年には、世界経済に占める発展途上国のシェアは20%、G7だけで世界経済の66%を占めた。G7で世界経済運営に関わる多くの問題に対処できたのはこのためだった。しかし、発展途上国のシェアが15年には40%、20年には43%に伸びる一方、G7のシェアは15年で46%、20年には44%に落ちると予想される。新興国が世界経済に占めるシェアを伸ばしているからである。

これは中国についてはよく知られている。世界経済に占める中国のシェアは00年は4%、それが15年には15%、20年には18%、日本の経済規模の3.6倍になると予想される。世界経済に占めるインドのシェアは00年は1.4%、それが15年には2.9%、20年代半ばまでには日本の経済規模をおそらくしのぐ。

経済が拡大すれば、国の収入も増え、軍事支出も増える。中国の軍事支出は、天安門事件のあった1989年は米国の軍事支出の3.3%だったが、16年には35.2%に達した。インドの軍事支出は89年は米国の3.5%だったが、16年には9.1%になった。16年の日本の防衛費は米国の7.5%だから、インドの軍事支出は日本より大きい。

その一方、新興国の1人当たり国民所得は先進国と比べて、まだ小さい。15年の中国の経済規模は日本の2.6倍あったが、1人当たり国民所得は日本の24%だった。



白石 隆（しらいし・たかし）

1950年生まれ。東大大学院修了。米コーネル大教授などを経て2017年3月まで政策研究大学院大学長。現在は、立命館大学国際関係学部の特別招聘教授を務める。専門は国際関係論。著書に「海の帝国」（吉野作造賞）など。16年秋に文化功労者に。アジア・太平洋賞選考委員。

同じ年のインドの経済規模は日本の48%、しかし、1人当たり国民所得は5%にすぎない。

こうしてみれば、新興国の指導者と国民が近年、「自分たちは大國だ」と自信を持ち、自己主張を強めていることもよくわかるだろう。また、経済規模がこれだけ大きくなると、電気自動車（EV）市場の将来などを考えれば明らかに通じ、これら新興国の産業政策は2020年が世界的にも大きな意味を持つ。その一方、新興国はまだまた自国の経済発展、自国民の生活水準向上に忙しく、世界的課題について、先進国と同様の取り組みを期待することは難しい。

例えば、40年までに、中国の発電量は16年の米国の発電量の分だけ増加する。インド

の発電量は16年の欧州連合（EU）の発電量、東南アジア諸国連合（ASEAN）の発電量は16年の日本の発電量の分くらい、増加する見込みである。地球温暖化への取り組みで、新興国の対応に懸念があるのはこのためである。

### パワーバランス 急変して多極化

では、新興国の集合地域であるアジアでは、新興国の台頭はどんな意味を持っているのか。2点、指摘できる。

第一に、力のバランスが急速に変わり、多極化が進展している。しかし、新興国の政治経済体制はそれぞれ違いうし、国際的にどんな地位を占めたいかも違う。中国は「強國」への意思を明らかにし、その「夢」はアジアの「盟主」になることである。また、国内的には、中国共産党指導下の党和国家体制と国家資本主義の維持・強化を掲げている。インド、インドネシアなどでも、国民は自信をつけ、その大國意識に乗って、政府も自己主張を強めている。しかし、同時に、中国がますます自己主張を強めることを懸念し、米国、日本、オーストラリアなどとの連携にも動いている民主主義国でもある。

第二に、中国でも、インド、ASEAN諸国でも、経済成長、生活水準向上とともに、自分たちの生活はまだまだ良くなる、子供たちの生活は自分たちよりずっと良

くなると、期待も膨れ上がっている。経済成長が減速し、この期待が裏切られると、政府が悪い、エリートが悪いということ、政治は不安定化する。

新興国が経済的に台頭し、力のバランスが変わり、自己主張を強めれば、アジアの国際関係も変化せざるをえない。

問題は、そうした変化をできるだけ安定的なものとするには、なにをすればよいかである。「インド・太平洋」の名の下、地政学的利益を共有する新興国との連携を強め、そうした国々がこれからも順調に成長していけるよう、経済協力、経済連携を深めていく、それが基本的な考え方だろう。

#### ◆異文明間の対立

冷戦後の世界は異文明間の対立が激化し、安全を脅かす——。そんな悲観的な未来像が描かれた、米国の国際政治学者サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」。刊行から20年以上がたつのに、いまだ影響力を保持しているように見える。気になる予言的な一節がある。あり得る対立の姿を描いたうえで「インドおよび復活した中国との衝突の前兆になる。いずれにせよ、世界政治の中心は南へ移動する」。その中心地はアジアである。

#### ■ことは

#### ◆1 主要20カ国・地域（G20）

日米欧の先進国に中国、ロシアなどの新興国を加えた主要20カ国・地域で構成。アジア通貨危機後の1999年の財務相・中央銀行総裁会議が始まり。2008年のリーマン・ショックを機にG20の重要性が高まり、首脳会議が開かれるようになった。かつては日米欧の主要7カ国のG7が世界経済の課題を話し合う主な場だったが、次第にG20の存在感が増している。

#### ◆2 新興国の産業政策

力を入れているのが安定的な電力の確保だ。総発電量では中国が世界1位、インドが5位を占めながらも、両国とも電力需要をまかなえていない。両国が熱い視線を注ぐのは原発。中国は2030年までに「原発強国」の実現を掲げる。中国を追うインドも原発増設を国策とし、16年秋には日印原子力協定が締結された。